

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

「HAWKS ベースボールパーク筑後」を活用した筑後七国による地域活性化

2 取組期間

平成 28 年度～（継続中）

3 取組概要

福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地である「HAWKS ベースボールパーク筑後」の開業（平成 28 年 3 月）を契機に、福岡県南の 5 市 2 町（柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町及び広川町）で構成する「筑後七国」は、筑後七国内への来訪者の増加や圏域内の地域活性化、また、筑後七国と福岡ソフトバンクホークスとの連携関係を更に深めながら、ファーム本拠地を地域資源とした幅広い地域活性化事業に取り組んでいくため、福岡県とも連携しながら、平成 29 年 4 月に「筑後七国活性化協議会」を設立した。

当該協議会を中心に、商工業及び観光業の活性化や地域振興、九州新幹線筑後船小屋駅の利用促進、ホークスと連携したスポーツ振興や青少年健全育成の支援等に取り組んでいる。

4 背景・目的

・平成 23 年 3 月の九州新幹線筑後船小屋駅の開業を契機として、福岡県南の 5 市 2 町では、筑後地域の一体感を保ちつつ、各市町の特徴を「水・茶・恋・匠・幸・穀・果」の 1 文字で表現した「筑後七国」として取り組みをスタートした。その推進組織として、5 市 2 町の商工観光の広域連携を図り、産業及び経済の活性化を推進することを目的に、平成 23 年 10 月に「筑後七国商工観光推進協議会」を発足させ、広域観光スタンプラリー、県内外観光 PR 活動、筑後船小屋駅の利便性向上のための要望活動や筑後七国情報発信施設の管理など、筑後七国の観光面の一体的な取り組みを推進してきた。

・平成 25 年 8 月に、福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地の移転先が公募された際、九州新幹線筑後船小屋駅の立地を活かせ、また、筑後市の知名度向上、新たな地域活性化の起爆剤につながると考え、候補地として名乗りをあげた。

・市民・議会・市職員・関係団体による誘致活動はもちろんのこと、候補地が筑後市を含めた 4 自治体に絞られてからは、「ファーム本拠地を県南・筑後に」を合言葉に筑後七国が一体となった広域連携による誘致活動を推進し、その成果が実り、平成 25 年 12 月に誘致が筑後市に決定した。

5 取組の具体的内容

◎観光振興

・筑後七国観光フェスタ事業

HAWKS ベースボールパーク筑後への来訪者に筑後七国の観光資源や特産品の魅力を発信し、筑後七国の観光地への誘致につなげることを目的として、筑後七国物産展「筑後七国観光フェスタ」を開催。

・観光情報発信事業

筑後七国の魅力発信や周遊促進を図ることを目的に、筑後七国の旬の観光・物産情報を掲載した季刊情報誌及び筑後七国域内マップを掲載したパンフレットを作成し、HAWKS ベースボールパーク筑後をはじめ、主要観光施設や福岡都市圏で配布した。また、筑後七国域内の周遊促進を図ることを目的に、主要観光スポットを巡るスタンプラリー企画「筑後七国スタンプラリー」を季刊情報誌に掲載及び筑後七国の観光案内と施設情報等の案内版をスタンド外壁に設置した。

・県外観光PRキャンペーンの実施

HAWKS ベースボールパーク筑後所在地としての筑後七国の認知度を図ることを目的に、JR 鹿児島中央駅において筑後七国観光PRキャンペーンを実施した。

◎青少年健全育成

・筑後七国ファーム野球教室の開催

筑後七国の青少年育成やスポーツ振興を図ることを目的に、筑後七国に住む小学生を対象としたホークス選手による青少年野球教室をHAWKS ベースボールパーク筑後で実施した。

・筑後七国中学生野球教室

NPO 法人ホークスジュニアアカデミーによる巡回型の野球教室を筑後七国にある中学校の野球部を対象に計6回実施した。ホークスOBやコーチが3名ずつ派遣され、ポジション別に実践形式の指導を実施した。



↑筑後七国観光フェスタ（七国のゆるキャラ、観光大使）



↑筑後七国ファーム野球教室

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

連携中枢都市圏や定住自立圏など既存の自治体間連携スキームであれば、人口規模や昼夜間人口比率等の関係から本市は中心市になり得ないものの、交通機関や民間施設を含めた施設の有効活用・利用促進等という観点から、中心市として積極的にイニシアティブをとり、周辺市町と連携しながら取組を進めている。

7 取組の効果・費用

福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地が、筑後市へ移転したことで、新聞、テレビ等マスコミで取り上げられることにより、知名度が格段に向上した。

HAWKS ベースボールパーク筑後で開催されるウエスタンリーグ野球観戦者が年間約 12 万人（H28）訪れている。ファーム本拠地の開業前に比べると、南側にある福岡県最大の県営筑後広域公園は、約 1 万人増の約 15 万人（H28）、船小屋温泉郷も約 1 万人増の約 14 万人（H28）が訪れており、筑後船小屋駅周辺には、年間約 41 万人の観光客等が訪れている。筑後船小屋駅の利用者が新幹線、在来線ともに増加している。

また、住宅地の地価が誘致決定後（H26）から連続して上昇しており、市内の住宅需要が高まっている。土日祝日の試合開催日には、筑後七国の商工会、観光協会など関係団体より出店者を募り、年間 100 店舗以上の出店をし、地域の特産品や飲食物の販売を行い、果物、ウナギ、八女茶など好評であった。また、恋ぼたるや恋木神社などの観光地の訪問者が増加した。

筑後市は、税収として、ファーム本拠地施設の固定資産税、選手・スタッフの住民税があります。

ファーム本拠地に関する経費 14 億 6,000 万円

- ・用地購入費 9 億 8,600 万円
- ・家屋等補償費 4,000 万円
- ・造成工事費 3 億 9,900 万円
- ・文化財調査費 1,700 万円
- ・誘致活動費 500 万円

筑後市スポーツ施設誘致条例による奨励金 約 6,000 万円/年（3 年間）

筑後七国活性化協議会 平成 30 年度予算 1,072.8 万円

- ・宣伝費 395 万円、
- ・観光フェスタ等 PR 事業費 509.6 万円、
- ・野球教室等 100 万円

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

筑後七国圏域内の観光地は、福岡市に観光に来た観光客がオプションとして訪れるような観光地が点在している状況にあり、筑後七国で完結する宿泊型の観光ルートが存在しない。

筑後船小屋駅周辺は、県を代表する観光地に勝る集客力を有しており、筑後七国の各自治体との連携による観光ルートを構築し、観光客のさらなる拡大と観光地としての魅力向上を図っていく必要がある。

筑後市としては、球場周辺は農地が広がり容易に転用ができないため、駐車場や宿泊施設・商業施設等の立地が思うように進まない状況にあるため、九州新幹線船小屋駅を中心とした土地利用の見直しを図り、来場者による経済効果を促すような施策の推進を図る必要がある。

9 今後の予定・構想

「筑後七国活性化協議会」を中心に各種取組を進めているものの、「HAWKS ベースボールパーク筑後」への来訪者の多くは、野球観戦のみを目的として来場しているのが現状であり、更なる周遊促進・地域活性化につなげることを目的として、平成 30 年度においては、筑後七国の地域資源を活用した体験プログラムツアーの開催や、インバウンド対応として、筑後七国の主要観光地を掲載した外国語対応のリーフレットを作成することとしている。

10 他団体へのアドバイス

連携中枢都市圏や定住自立圏などの国の連携スキームにとらわれず交通機関や民間施設を含めた施設の有効活用・利用促進等という観点に主眼を置き、柔軟に連携の枠組を構築していくことが、より相乗効果の発揮につながり、将来的には民間事業の撤退の阻止等につながるものとする。

11 取組について記載したホームページ

https://www.city.chikugo.lg.jp/shisei/_12361.html